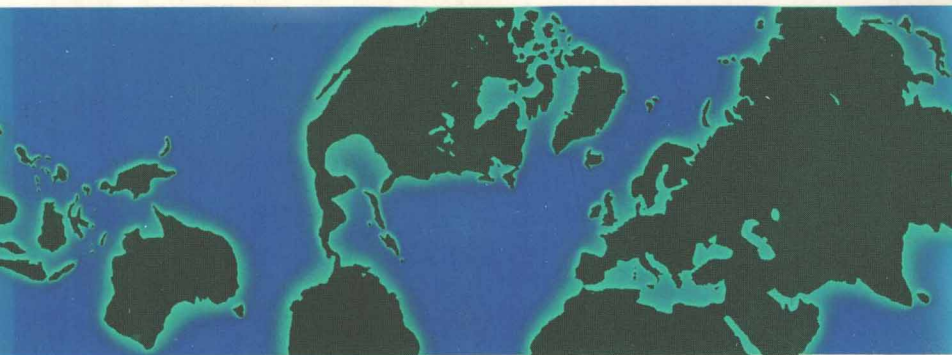


西川潤……著

不確定時代 の選択

80年代の

世界秩序を求めて



西川潤……著

不確定時代の選択

世界秩序を求めて

ダイヤモンド社

著者略歴

にし かわ じゅん
西 川 潤

1936年中国台湾省台北に生まれる。早大第一政治経済学部卒。パリ大学高等研究院卒。現在早大政治経済学部教授、日本平和学会会長。国際経済学および経済学史を専攻。著訳書に『現代資本主義論』（共著、筑摩書房、1970年）、『アフリカの非植民地化』（三省堂、1971年）、『ヨーロッパの賭け』（訳書、三省堂、1972年）、『アフリカの独立』（編著、平凡社、1973年）、『飢えの構造』（ダイヤモンド社、1974年）、『第三世界と日本』（潮出版社、1974年）、『資源ナショナリズム』（ダイヤモンド社、1974年）、『80年代不均衡の世界』（共訳、河出書房新社、1975年）、『自立する世界・甦る文化』（ダイヤモンド社、1975年）、『経済発展の理論』（日本評論社、1976年）、『これが第三世界だ』（編、学陽書房、1976年）、『多国籍企業と第三世界』（毎日新聞社、1976年）、『第三世界の歩み』（中央公論社、1976年）、『第三世界の構造と動態』（中央公論社、1977年）がある。

不確定時代の選択——80年代の世界秩序を求めて——

昭和53年5月11日 初版発行

著 者 西 川 潤

©1978 Nishikawa Jun

発行所	ダイヤモンド社	郵便番号	100
		東京都千代田区霞が関	1-4-2
		編集 電話	東京(504) 6403
		販売 電話	東京(504) 6517
		振替 口座	東京 9-25 976

編集担当／曾我部 洋

堀内印刷・川島製本

落丁・乱丁本はお取替えいたします

1036-186950-4405

目次

第一部

I 転機の世界秩序…………… 3

- | | | |
|---|-------------------|-----|
| 1 | 世界秩序の変化 | 3 |
| 2 | 二一世紀のアクターたち | 20 |
| 3 | 地底からの変動 | 38 |
| 4 | 相互依存と自力更生 | 56 |
| 5 | 軍備競争と平和 | 69 |
| 6 | もう一つの発展 | 85 |
| 7 | 日本から見た世界・世界から見た日本 | 104 |

第二部

Ⅱ 海図なき時代への出発……………119

1 われわれの内の単線思考……………119

2 NIEO思想の背景……………122

3 NIEOの触れないもの……………128

4 とる側から与える側へ……………132

Ⅲ 新国際秩序とわれわれの選択……………139

1 新国際経済秩序の登場……………140

2 南北問題の変化……………145

3 新国際秩序樹立の条件……………147

4 南内部の分化……………150

5 われわれの対応……………156

Ⅳ フランス社会主義の方向……………161

1 フランス社会の危機……………162

2	社会主義移行の展望	165
3	社共の關係と統一戦線	170
V	チリ——四年目の顔——自由化と弾圧のはざままで……	175

1	自由主義經濟の再建	176
2	財閥の復活と勤勞大衆	180
3	政治囚の救援運動	185
4	民衆運動の展開	191

VI	日本經濟と資源制約………	195
----	--------------	-----

1	第二次「資源制約」の背景	196
2	外部的要因と内部的要因	203
3	「經濟成長」哲學の修正	208
4	結論——資源制約の本質	214

あとがき	217
------	-----

第一部

I 転機の世界秩序

1 世界秩序の変化

崩れたピラミッド

いまから二〇〇年前にアダム・スミスは、各人が自由に私利を追求して競争するところに「見えないう手」による予定調和の原理がはたらき、国民的な富と繁栄が実現すると説いた。自由主義と市場メカニズムに対する信仰は、それ以後欧米世界と切り離せないものになった。この自由主義的秩序は、だが同時に、強い者が弱い者を競争の名の下に抑え支配する秩序だった。スミス自身が述べたように、ここに出現した「近代」とは「富んだ文明国民にたいして貧しい野蛮国民が自らを防衛することの難しさを思い知る」時代だった。

私たちも第二次大戦後、四半世紀にわたって、いまだこのような時代の残影の中に生きてきたといっている。敗戦後、日本の経済復興は、超大国アメリカがつくり上げた世界的な自由主義秩序の中で行われてきた。この秩序はIMF（国際通貨基金）・ガット体制とも呼ばれる。IMFは、金・ドルを中心に各国通貨の平価を定め、資本の自由移動を促進する機関だったし、ガットは多角・無差別的に

関税を引き下げて、貿易自由化をすすめる組織だった。日本はつい最近まで、資本の自由化は断りながらも、貿易自由化の仕組みを利用して、貿易をのばし、高度成長を達成した。これはIMF・ガット体制の建前からいえば、甘えん坊的行動だったが、米国は、東西冷戦の中で、アジアでの同盟者を育成するべく、これに目をつぶった。

日本の高度成長は同時に、開発途上国と呼ばれる貧しい国々からの原料や燃料の供給によって支えられた。しかし、日本、ヨーロッパの後発工業国が米国に追いついていく過程で、富んだ国と貧しい国の経済格差はだんだん拡大し、貧しい国の不満は増大した。つまり、IMF・ガット体制もまた、富んだ少数の国が貧しい多数の国を支配するピラミッド型秩序にはかならなかった。

この戦後型の自由主義秩序はしかし、一九七〇年代に入って、はっきりと音を立てて崩れた。その理由は二つある。

まず第一は、日本、ヨーロッパなどの台頭により、ドルの優位がくずれ、主要国通貨が変動相場制に移行して、IMFがいままでの形で機能しなくなったことだ。国際通貨秩序は金・ドル本位制から、ドル・EC・円通貨本位か、あるいはSDR（IMFの特別引き出し権）型の新準備資産の創造か、そのいずれかの方向に移りつつある。他方で、ガットの場でも、後発工業国の追い上げにより、先進大国は「自由貿易」よりもむしろ「公正貿易」を主張するようになった。

第二に、資本の自由化の波に乗って世界各地に進出した多国籍企業は、とりわけ第三世界で主権国家と衝突し、多国籍企業の国有化や経営参加があいついできた。またガットの自由貿易原理に満足しない開発途上国は、国連貿易開発会議（UNCTAD）や生産国同盟結成のイニシアチブをとり、「強

者の自由主義」に代わるより「公正」な新秩序をめざしはじめた。東西冷戦はしだいに過去のもとなり、代わって南北問題が国際関係を動かす大きな要因としてクローズアップされてきた。

だが、従来の世界秩序が崩壊してきた原因は単に国際関係の変化のみにとどまらない。それは同時により深く国内面での変化によっても促進されている。

つまり、豊かな工業国では高成長の結果、資源と環境の有限性が認識されてきた。いままでのように住民無視の環境使用や下積みの貧しい国の資源の好き勝手な利用が難しくなってきたのである。他方で、自由競争の結果、企業の集中、巨大化が進み、管理価格や資本集約的技術の採用がひんばんになってきて、単なるケインズ的な金融・財政政策では実質成長の継続、雇用の維持が困難になった。スタグフレーション（不況下のインフレ）時代の出現である。そして、豊かな国、貧しい国を問わず、教育や情報伝達が進んで人々の参加意欲が増大し、人間の意識が変わってきた。

従来の世界秩序も、「見えない手」という名の強者の論理に自らの運命を委ねるのではなく、国、社会、個人のおのおのが意識的に「見える手」をもって秩序形成に参加することをめざす、世界の根底からの大波に翻弄されはじめたといえる。

「人間の世紀」の到来

いまから十数年前には未来論が栄えた。ハーマン・カーンらアメリカの未来学者の、日本は「二一世紀初頭に世界最大の国民総生産（GNP）をもつ」超大国になるとか、「二一世紀は日本の世紀」とかいう予言は、おおいに私たちの自尊心をくすぐった。彼ら未来学者は、一九五〇、六〇年代の技術

革新と高成長の時代にあつて、当時の工業国における成長傾向をそのまま未来に伸ばして、二一世紀の物質文明への夢をかき立てたのである。

しかし、ここ数年ぞくぞくと出はじめている世界秩序に関する議論は、同じく未来研究を対象としながらも、当時の未来論とははっきり異なった関心に彩られている。それは、六〇年代の高成長から結果した国際秩序の崩壊、国内秩序の混乱を眼前にして、どうしたら現秩序に代えてより安定的な秩序を実現していくことができるか、という問題意識に根ざしている。世界はいわば、ベートーベンの『第九』の歓喜の時代から『運命』の緊張の時代に移行した気配である。

いまの秩序論には、大きく分けると二つの流れがある。一つはタテナオシ派で、他方はクミカエ派といつてよい。

タテナオシ派は、現秩序の動揺を最小限にいとめるために、国際的・国内的な紛争をどう解決するか、あるいは「破局」をいかに回避するか、を課題とし、国や政府やエリートたちにとるべき政策を勧告する。一九七四年に国連の場で採択された「新国際経済秩序樹立宣言」は、国際社会が現行国際経済関係の改変をめざす新国際経済秩序 (New International Economic Order 略称 NIEO) の推進に取り組むことを定めたが、これは南の国の側からの秩序タテナオシの試みといえる。また実業人たちのローマ・クラブは、マサチューセッツ工科大学のチームに委嘱した『成長の限界』(一九七二年) 報告にはじまり、最近ノーベル経済学賞を受けたティンバーゲン博士編『国際秩序の再編成』に至るまで、一連の世界秩序論を公表している。『成長の限界』報告は、経済成長に対する資源・環境の有限性を強調し、人口抑制、工業成長の停止を対策として説いたが、最近ではむしろローマ・クラブは、

ティンバーゲン流のNIEO受け入れ勧告の方に傾いている。

一方、クミカエ派は、現秩序の立て直しよりはむしろ、現秩序の変化を促進している諸要因の進展方向を踏まえた上で、将来にわたって人間社会にとって好ましい価値をつらぬかれた世界秩序を描き出し、人々に提示する。この派の議論の嚆矢は、アルゼンチンのバリローチェ財団が発表した『新しい社会の創造』（一九七六年）で、ここでは人間一人一人が基本的ニーズ（栄養、教育、保健、住宅面での最低必要）を満たし、かつ社会の意思決定に全員が平等に参加する世界が想定され、そのような新秩序への移行が論じられている。この考え方は、国際労働機関（ILO）が七六年に開いた世界雇用会議に大きな影響を及ぼし、その結論に基本的ニーズの理念が採用された。また、米国では民間の世界法律財団の手で「世界秩序モデル計画」（WOMP）の研究成果が刊行され始めているが、これは向こう二〇年間に、①暴力を最小化し、②経済福祉を極大化し、③公正を極大化し、④生態学的バランスを極大化し、⑤市民参加を促進するために、何をなすべきか——これらの目標自体、いまの世界の問題点をよく示しているが——について、各国の研究者が集まって、それぞれ未来世界像を提示したものである。

私たちがここで行う世界秩序論の検討は、タテナオシ派かクミカエ派かのどちらかの立場に立つものではない。両者を共通して、いま問題になっている世界秩序変化の要因をながめ、それが何に発しているか、いま提示されている解決策がどのような意味をもつか、を見ていくことが大切だと思う。いまのような変化の激しい世の中で、他人のつくった解答や理念がそのまま自らをとり巻く現実にあてはまるとしたらおかしいだろう。そのような解答や理念は、市民の一人一人が自らの世界

観としてつかみとっていく性質のものである。その意味では二一世紀は「日本の世紀」でもなければ「米国の世紀」でもない。私たち一人一人の「人間の世紀」である。

アメリカの戸惑い

米国人たちは、「未開」の大地に神に祝福された自由と民主主義の秩序をつくり上げた、と信じ、世界の遅れた部分に自由の福音を伝えていくこと（フロンティア）こそが自らの使命だと考えてきた。「米国人が崇拜する偶像は権力の偶像ではなく、世界場に重ねられた自らの文明という偶像である」と政治学者ラーナーは、米国人の開放主義的な世界イメージについて書いた『文明としてのアメリカ』。このような自然法的世界観は、長年の間、米国が主導する世界秩序の倫理的基礎となってきた。だからこそ米国は、一、八〇〇万ドル程度しか投資権益のないベトナムを守るために一、〇〇〇億ドル以上のドルをつぎこむという芸当ができたのである。

しかし建国第三世紀に入ろうとした時点で、このような世界秩序ばかりか、その裏付けとなってきた世界観までが崩壊した。

第二次大戦後米国の築き上げた世界秩序は、ドルのカサと核のカサによって守られていたが、ドルのカサはベトナム戦争への出費と——そしてより本質的には——後発工業国たる日本とヨーロッパの興隆によって、IMF体制とともに崩れた。そして核のカサは、まことに皮肉なことに、米国で最初騒がれた「エネルギー危機」の鬼子といえる「石油危機」の結果、工業国でも第三世界でも原子力開発熱が高まって、これも崩れはじめ、米国はとんだパンドラの箱を開けたことになった。

だがさらに重要なことは、米国人自身の一元的世界観が、ベトナム戦争での敗北と南の世界の台頭によって根元的な挑戦を受けたことである。「共産主義」という「自由主義」の仇敵を封じ込めるのにきゅうきゅうとしていたら、いつの間にか「価値多元主義」という一層恐ろしいゲリラにとり囲まれていたのである。カーター政権の外交政策立案者の一人ブレジンスキーが述べるように、いまや米国は新国際秩序をすすめる異質な（「非民主主義的」な）新興国や国家混合経済体制をとるヨーロッパ、日本など「敵対的な世界」に直面している。米国が世界的責任を引き受けるべきだと考える米国人は、ポトマック協会の世論調査では一九六四年には六五％いたのが、七五年には四五％に低下し、ついに「一国資本主義」のパターンを念頭におく必要さえ出てきた（『フォーリン・ポリシー』誌二三号）。

しかし米国政府は、もう一つの超大国ソ連との拮抗、自国起源の多国籍企業の世界進出、それに資源問題などから、いまさら孤立主義の方向に逆戻りはできない。そこでカーター政権が案出したのが、「人権外交」によってソ連に対抗しつつ、米日欧の「三極主義」による結束を固め、第三世界では核拡散防止と人権外交による民主主義回復、資源関連地域への援助というムチとアメで「敵対性」「好戦性」を削いで、ドルのカサ、核のカサを再建していく戦略だった。いま、日米交渉で米国側が出している日本の国際収支を「経常収支赤字、資本収支黒字」にせよ（日本は米国からの輸入を増やして貿易収支を赤字にし、これを埋めるために米国の多国籍企業をどんどん受け入れよ、ということ）という要求も単にドル価値を再建する必要からばかりではなく、もっと根本的には「敵対的な世界」を馴化しようとする悲しいまでの努力に発していることを見る必要がある。

ところが「三極主義」外交やそれに乗って一部のエコノミストが考え出した「米・日・西独の機関

車論」(經常収支黒字・低インフレ率の「強い国」が景氣回復して他國を引っ張るべきだ、とする議論)は氣勢が上がらず、機関車論は一年を経ないで立ち消えてしまった。

「三極主義」で、先進三地域が結束しようとする、東西の緊張關係が再燃し、中ソの影響力が南の世界で強まり、カーター大統領が駆け回らねばならなくなる。また米國、日本、西独の「機関車」國の相互關係では、日本の輸出主導型景氣維持策が米國、欧州に打撃を与えて内部矛盾を露呈した。みながトランプのババ抜きのようにインフレというババを相手に押しつけようとしている。

いずれにせよ「超大国」やら「三極」やら「機関車」やらが世界の政治經濟を動かした時代は終わった。世界經濟の相互依存が著しく強まった一方で、世界ははるかに多元化し分権化してきている。

変わるヨーロッパ

一九六〇年代、パリのセーヌ川では、まだ太公望がのんびりと釣り糸を垂れていた。ところがいまは、河畔を東西に走る高速道路をルノーやシトロエンに混じってフォードやホンダがひっきりなしに走っている。十数年前、私が暮らしたフランスは「静かなヨーロッパ」そのものだったが、ここ数年間ヨーロッパの変化は激しい。

目をみはる高層建築や地下街、また自動販売機がふえたことも大きいが、何よりも人々の考え方が変わってきた。人々の思考や価値観は大きく多様化し、かつて右も左も経済成長をうたっていた時期からみると、むしろ人間の参加、疎外の克服、環境の保全をすすめることによって、インフレと失業の増大に悩むいまの体制から訣別し、新しい社会へ進み出す道を見いだそうとする考え方が台頭して

きた。

ヨーロッパでは七〇年代に入って、企業の巨大化の進展に伴い、多国籍企業と結びついた大ブルジョアジーとそうでない中小ブルジョアジーの分裂が進行し、従来の保守派の基盤が崩れた。またECの内部でも、大西洋主義の利益をまず受ける工業化の進んだ北部ヨーロッパと農業部門の比重の大きい南部ヨーロッパの間の亀裂が見られる。

ECによる経済統合が進むとともに明白となったこうした階級的・地域的な構造変化は、ヨーロッパの左派勢力伸長を促進したが、他方でヨーロッパと旧植民地アフリカとの関係の変化がより根本的な変化をもたらした。つまりポルトガル領アフリカの独立にひき続き、ECとアフリカとのロメ協定は、従来の植民地型のものから協力型のものに両者の関係を変え、ヨーロッパがアフリカの背中の上であぐらをかいた時代は終わった。

ヨーロッパが自分の手段のみで暮らすというこの四世紀始まって以来の事態に直面し、それが石油危機により加速化されると、各国政府は——保守派だと社民派だとを問わず——大西洋主義を強め、巨大技術（とくに原子力発電所）を進めて、何とか経済成長、雇用、福祉を確保しようとする方向に走った。しかしこの方向は、いま起こっているヨーロッパの階級的・地域的矛盾を促進するばかりか、社会機構の巨大化、ヒエラルキー化、強権化をすすめて、テクノクラート（技術官僚）支配、地域自治と市民の自律性剝奪の恐れを人々の間にひろめた。

それは六八年、フランスの五月革命に発する勤労者の生産手段コントロール、自主管理の運動とともに、自然保護・生態系尊重を唱えるエコロジー派の強力な運動を各地に生み出した。フランスでは